



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社  
コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 川田 和弘  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3894-4771  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	114,445	△1.5	1,129	△62.7	867	△67.9	340	△61.5
27年3月期	116,239	△9.7	3,028	△65.9	2,703	△68.1	883	△82.2

(注) 包括利益 28年3月期 101百万円 (△94.0%) 27年3月期 1,687百万円 (△67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	8.19	—	0.6	1.0	1.0
27年3月期	20.84	—	1.5	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	85,871	55,773	65.0	1,340.97
27年3月期	86,063	56,509	65.7	1,358.69

(参考) 自己資本 28年3月期 55,773百万円 27年3月期 56,509百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,265	△3,779	△1,230	21,811
27年3月期	3,259	△4,360	△6,659	23,578

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	837	96.0	1.5
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	837	244.2	1.5
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		69.3	

(注) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金(27年3月期 6百万円、28年3月期 6百万円)が含まれております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	57,700	2.3	1,000	150.8	850	207.5	460	450.4	11.06
通期	119,000	4.0	2,500	121.4	2,200	153.5	1,200	252.2	28.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	41,942,374 株	27年3月期	41,942,374 株
② 期末自己株式数	28年3月期	350,157 株	27年3月期	351,297 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	41,591,211 株	27年3月期	42,424,534 株

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(28年3月期 299,840株、27年3月期 301,100株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 300,905株、27年3月期 200,733株)。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	108,217	△2.0	559	△79.2	561	△78.8	185	△84.1
27年3月期	110,377	△10.5	2,684	△66.3	2,645	△66.6	1,169	△75.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.47	—
27年3月期	27.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	81,273		53,244	65.5			1,280.16	
27年3月期	82,065		54,047	65.9			1,299.51	

(参考) 自己資本 28年3月期 53,244百万円 27年3月期 54,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年5月18日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(有価証券関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策により、輸出関連企業を中心とした収益改善や雇用環境の好転がみられたものの、個人消費の回復は力強さに欠け、景気は不安定な状況が続きました。

住宅設備機器業界におきましては、住宅取得優遇策等により持ち直しの動きが一部みられたものの、リフォーム市場も含め、本格的に活性化するには至らず、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2015年度グッドデザイン・ベスト100に選出された『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、保温性と安全性をさらに強化し、平成28年2月に新発売したシステムバスルーム「アクリアバス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、平成27年10月に首都圏エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・東京」をオープンしたほか、6ヶ所を新築移転、6ヶ所を全面リニューアルしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、リフォーム需要の喚起に努めました。

生産面では、BCP（事業継続計画）の観点から東西の生産バランス再編を推進しつつ、受注生産方式を活かした付加価値創造と原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも減、「クリンレディ」は数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比1.6%減の897億5千5百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においても数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.6%減の184億6千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比1.5%減の1,144億4千5百万円となりました。利益面では営業利益は同62.7%減の11億2千9百万円、経常利益は同67.9%減の8億6千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同61.5%減の3億4千万円となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、低金利や住宅取得優遇策等により新築住宅市場が本格回復することが期待される一方、来年4月に予定される消費税増税の有無により個人消費が受ける影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような中、当社グループは『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や流通パートナーとも連携して、専門メーカーならではの効果的な販売活動を展開してまいります。

また、生産設備の整備、ショールームの新設・移転・改装、情報基盤整備等への投資を継続しつつ、生産面での原価低減や営業業務の効率化など、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,190億円、営業利益25億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は858億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円減少いたしました。流動資産は546億3千4百万円となり、13億2千9百万円減少いたしました。これは現金及び預金が12億6千7百万円、有価証券が6億9千9百万円、商品及び製品が2億4百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が5億2千3百万円、繰延税金資産が2億6千7百万円増加したこと等によります。固定資産は312億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円増加いたしました。これは有形固定資産が11億1千9百万円、無形固定資産が4億5千5百万円増加した一方、投資その他の資産が4億3千7百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は300億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円の増加となりました。流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金が5億6千2百万円、未払消費税等が3億5千9百万円減少した一方、買掛金が1億3千4百万円、未払金が7億6千8百万円、未払法人税等が1億5百万円、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円増加したこと等により11億7千1百万円増加し、242億5千8百万円となりました。固定負債は主に長期借入金が2億8千2百万円増加した一方、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円、退職給付に係る負債が1億8千8百万円減少したこと等により6億2千8百万円減少し、58億3千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は557億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益3億4千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億5千2百万円、配当金の支払い8億3千7百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.7%から65.0%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億6千6百万円（7.5%）減少して218億1千1百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は32億6千5百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が7億5千4百万円、減価償却費が35億7千9百万円、仕入債務の増加額2億7百万円、未払金の増加額8億1千4百万円等があった一方、退職給付に係る負債の減少額2億8千9百万円、長期前払費用の増加額3億2千4百万円、売上債権の増加額3億5千2百万円、たな卸資産の増加額5億6百万円、未収入金の増加額1億8千8百万円、法人税等の支払額3億6千3百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は37億7千9百万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得に伴う支出が30億5千5百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の支出が11億7千1百万円、有価証券の取得による支出が5億円あった一方、有価証券の償還による収入が7億円、投資有価証券の償還による収入が2億円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は12億3千万円（前年同期比81.5%減）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が1億1千3百万円、長期借入金の純減2億8千万円、配当金の支払いが8億3千7百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	65.7	65.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	45.2	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	201.6	87.8	120.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入のほとんどが国内需要によるものであり、国内の経済状況の影響を受けます。国内景気後退による新設住宅着工戸数、特に持家の着工戸数が著しく減少した場合、期待されるリフォーム需要への対応が万一不十分となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料価格が高騰した場合についても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争

システムキッチンをはじめとする住宅設備機器業界における競争は、新設住宅着工戸数の減少もあり、非常に厳しいものとなっております。当社グループは、高品質、高付加価値の新商品を開発できるメーカーであると考えておりますが、技術的に追従することも比較的容易なこともあり、短期間に類似商品が販売されるため、将来においても有効に競争できる保証はありません。競合他社が、類似商品をより低価格で導入し、価格競争が激化した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールが発生しないという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、主に割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は、数理差異として認識され、将来（認識後10年）にわたって償却費用と計上される債務（退職給付に係る負債）に影響を及ぼします。平成26年4月1日において割引率の変更（1.7%→0.76%）を行っておりますが、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」の平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散の決議がされたこと及び当社連結子会社の一部が加入する「東北六県トラック厚生年金基金」の平成26年10月27日開催の代議員会において特例解散の決議がされたため、両基金の特例解散申請時の代行積立不足額に基づく当社グループの負担額（概算）を引当計上しております。なお、「東京都家具厚生年金基金」は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けており、また、「東北六県トラック厚生年金基金」は平成27年1月13日付で厚生労働大臣より解散認可及び納付計画承認を受けております。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表の「流動負債」に厚生年金基金解散損失引当金915百万円を計上しております。

⑤ 減損会計

当社グループは、収益性の向上に努めてまいります。平成17年4月1日以降開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の地価の動向及び事業展開や収益獲得状況によっては、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害

生産拠点の分散をはじめ、BCP（事業継続計画）を充実させる等リスクの回避に努めておりますが、大規模自然災害の発生によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業(株)は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

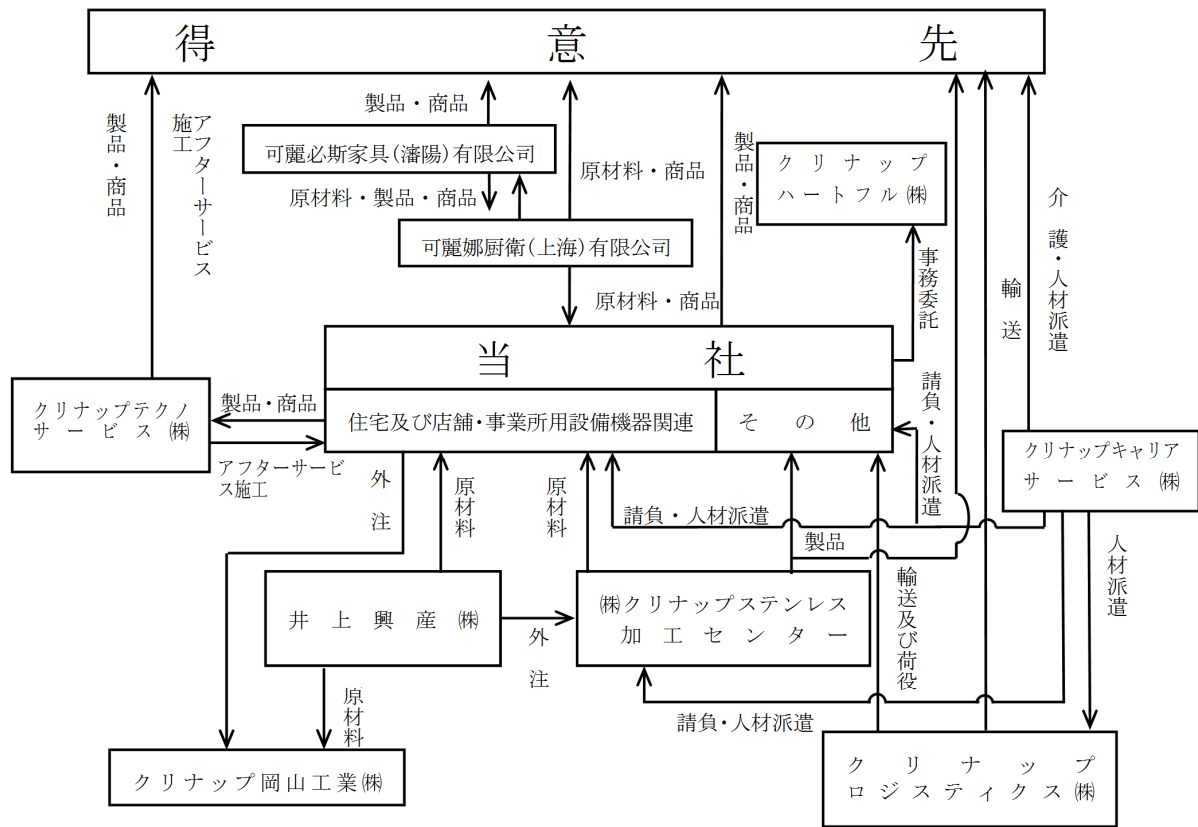
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル(株)は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、顧客への感謝、社会への感謝を経営の心として、創意・開発による商品づくりを通じて社会へ奉仕することを基本方針として事業活動を進めてまいりました。

平成21年度の創業60周年を契機に、新企業理念「家族の笑顔を創ります」を掲げました。

同時に行動理念

1. 私たちは、心豊かな食・住文化を創ります
2. 私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます
3. 私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

を制定いたしました。

当社が製造・販売するシステムキッチンやシステムバスルームなどの住宅設備機器は、人々の快適で豊かな暮らしづくりの実現に大いに貢献するものと考え、常にユーザーの立場に立った開発姿勢と先進的な技術力で提案し続けてまいりたいと考えております。また、少子高齢化時代を迎え、顧客により高い満足を提供していくためには、商品に加え、きめ細かいサービスを併せて提供していくことが当社グループの使命であると考え、「ライフサイクル・サポートシステムの実現」を経営ビジョンとし、単なる住宅設備機器製造業から住生活空間サービス創造業へと事業構造を変化させていくことを目標としております。

当社の商品をお使いいただいているかぎり、メンテナンスや顧客の相談に応えていけるサービス体制づくり、商品というハードとサービスというソフトを一つのパッケージとして提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的に高収益をあげることが経営の使命と考え、そのためにシステムキッチン及びシステムバスルームなど高付加価値商品の販売に注力し、専門メーカーとしてのブランド力を高め、収益率（経常利益率）を向上させることを経営目標の1つにおいております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による経済・金融政策や住宅取得優遇策等により市場の活性化が期待されるものの、消費税増税の有無により個人消費が受ける影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

このような中、当社グループは『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や、『美コートワークトップ』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」などを中心として売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店や流通パートナーとも連携して、専門メーカーならではの効果的な販売活動を展開してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの移転・改装、情報基盤整備等への投資を継続しつつ、生産面での原価低減や営業業務の効率化など、全社的な収益・コスト構造の改善にも努めてまいります。

また、新たな事業機会を捉えた政策を推進してまいります。中長期的には、以下の事業戦略を進めてまいります。

1. 付加価値の最大化
2. 固定費の最適化
3. 評価指標の見直し
4. 海外市場の獲得
5. 新規ビジネス創出
6. 人・ブランドづくり

上記の事業戦略に基づき、ブランドステートメントである「キッチンから、笑顔をつくろう」のもと、全社員がプロフェッショナルな仕事を実践することにより、顧客一人ひとりに食・住空間の提案を通じて豊かな暮らしを提供し、「ザ・キッチンカンパニー」として深化、進化、新化すべく邁進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,564	20,297
受取手形及び売掛金	18,670	19,193
電子記録債権	7,155	7,063
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,663	2,459
仕掛品	118	118
原材料及び貯蔵品	1,001	998
繰延税金資産	556	824
その他	1,562	1,706
貸倒引当金	△41	△42
流動資産合計	55,964	54,634
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,346	9,164
機械装置及び運搬具（純額）	2,984	3,189
工具、器具及び備品（純額）	1,075	1,500
土地	6,607	7,017
リース資産（純額）	211	322
建設仮勘定	1,202	1,352
有形固定資産合計	※1 21,427	※1 22,546
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,018	2,766
ソフトウェア仮勘定	416	125
その他	133	132
無形固定資産合計	2,568	3,024
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,501	3,056
繰延税金資産	169	—
差入保証金	2,082	2,164
その他	421	501
貸倒引当金	△71	△55
投資その他の資産合計	6,103	5,666
固定資産合計	30,099	31,237
資産合計	86,063	85,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,036	7,170
電子記録債務	—	38
1年内返済予定の長期借入金	2,059	1,497
リース債務	86	109
未払金	10,147	10,916
未払法人税等	170	275
未払消費税等	633	274
賞与引当金	1,131	1,122
厚生年金基金解散損失引当金	—	915
資産除去債務	9	3
その他	1,812	1,934
流動負債合計	23,087	24,258
固定負債		
長期借入金	1,273	1,556
リース債務	114	151
長期未払金	18	18
長期預り金	1,487	1,535
繰延税金負債	—	29
退職給付に係る負債	1,284	1,095
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	915	—
株式給付引当金	62	118
資産除去債務	362	372
その他	531	545
固定負債合計	6,467	5,839
負債合計	29,554	30,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	29,387	28,889
自己株式	△310	△309
株主資本合計	54,695	54,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029	877
為替換算調整勘定	130	100
退職給付に係る調整累計額	653	597
その他の包括利益累計額合計	1,814	1,574
純資産合計	56,509	55,773
負債純資産合計	86,063	85,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	116,239	114,445
売上原価	77,531	77,331
売上総利益	38,708	37,114
販売費及び一般管理費	35,680	35,985
営業利益	3,028	1,129
営業外収益		
受取利息	19	15
仕入割引	304	288
その他	260	240
営業外収益合計	584	544
営業外費用		
支払利息	33	27
売上割引	746	682
その他	128	96
営業外費用合計	909	805
経常利益	2,703	867
特別利益		
固定資産売却益	9	48
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	11	48
特別損失		
固定資産除売却損	79	128
投資有価証券評価損	0	—
退職特別加算金	2	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	915	—
減損損失	9	13
特別損失合計	1,006	161
税金等調整前当期純利益	1,709	754
法人税、住民税及び事業税	538	343
法人税等調整額	287	70
法人税等合計	825	413
当期純利益	883	340
親会社株主に帰属する当期純利益	883	340

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	883	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	△152
為替換算調整勘定	75	△30
退職給付に係る調整額	319	△56
その他の包括利益合計	※ 803	※ △239
包括利益	1,687	101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,687	101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	34,222	△224	59,616
会計方針の変更による累積的影響額			△602		△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	33,619	△224	59,014
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			883		883
自己株式の取得				△4,355	△4,355
自己株式の処分		27		242	270
自己株式の消却		△27	△3,999	4,026	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,232	△86	△4,319
当期末残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	620	55	334	1,010	60,626
会計方針の変更による累積的影響額					△602
会計方針の変更を反映した当期首残高	620	55	334	1,010	60,024
当期変動額					
剰余金の配当					△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益					883
自己株式の取得					△4,355
自己株式の処分					270
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	408	75	319	803	803
当期変動額合計	408	75	319	803	△3,515
当期末残高	1,029	130	653	1,814	56,509

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			340		340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△497	1	△496
当期末残高	13,267	12,351	28,889	△309	54,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,029	130	653	1,814	56,509
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,029	130	653	1,814	56,509
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に帰属する当期純利益					340
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	△30	△56	△239	△239
当期変動額合計	△152	△30	△56	△239	△735
当期末残高	877	100	597	1,574	55,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,709	754
減価償却費	3,013	3,579
減損損失	9	13
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	915	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△274	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△285	△289
受取利息及び受取配当金	△84	△91
支払利息	33	27
固定資産除売却損	79	128
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,111	△352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,839	△506
未収入金の増減額(△は増加)	173	△188
差入保証金の増減額(△は増加)	△95	△82
長期前払費用の増減額(△は増加)	△216	△324
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,425	207
未払金の増減額(△は減少)	△2,120	814
長期未払金の増減額(△は減少)	1	0
その他	253	△265
小計	6,964	3,419
利息及び配当金の受取額	84	91
利息の支払額	△37	△27
法人税等の支払額	△3,752	△363
法人税等の還付額	—	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,259	3,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	△500
有価証券の償還による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△2,888	△3,055
有形固定資産の売却による収入	26	67
無形固定資産の取得による支出	△986	△1,171
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	2	—
投資有価証券の償還による収入	—	200
その他	△8	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,360	△3,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△113
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,834	△2,280
自己株式の取得による支出	△4,115	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,117	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,659	△1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,743	△1,766
現金及び現金同等物の期首残高	31,321	23,578
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,578	※1 21,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。在外連結子会社は、定額法により償却を行っております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~14年

工具、器具及び備品 2年~10年



- ロ. 無形固定資産  
 定額法により償却を行っております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金  
 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。  
 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
- ニ. 厚生年金基金解散損失引当金  
 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見込額を計上しております。
- ホ. 株式給付引当金  
 株式交付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ニ. 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「企業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産に計上しております。

## 1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末270百万円、301千株、当連結会計年度末269百万円、299千株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	36,301百万円	37,177百万円

2. 保証債務

金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員	29百万円 従業員	19百万円

3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,061百万円	2,277百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	556百万円	△248百万円
組替調整額	2	—
税効果調整前	559	△248
税効果額	△150	95
その他有価証券評価差額金	408	△152
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	△30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	559	6
組替調整額	△113	△106
税効果調整前	446	△100
税効果額	△127	43
退職給付に係る調整額	319	△56
その他の包括利益合計	803	△239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
合計	46,942,374	—	5,000,000	41,942,374
自己株式				
普通株式	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297
合計	351,038	5,301,359	5,301,100	351,297

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少 5,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,301,359株は、取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」による取得 301,100株、単元未満株式の買取り 259株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 5,301,100株は、取締役会決議による自己株式の消却 5,000,000株、「株式付与E S O P信託口」を対象とした第三者割当による処分 301,100株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式 301,100株を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	698	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(注) 平成26年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,942,374	—	—	41,942,374
合計	41,942,374	—	—	41,942,374
自己株式				
普通株式	351,297	120	1,260	350,157
合計	351,297	120	1,260	350,157

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 120株は、単元未満株式の買取り 120株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,260株は、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式の売却 1,260株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式 299,840株を含めて表示しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	418	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。  
 2. 平成27年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	21,564百万円	20,297百万円
有価証券勘定	2,713	2,014
償還までの期間が3か月を超える債券	△700	△500
現金及び現金同等物	23,578	21,811

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己株式の消却	4,026百万円	一百万円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	900	892	△7
合計		900	892	△7

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	499	△0
合計		500	499	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,559	1,027	1,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	529	547	△18
	債券	1,499	1,499	—
	その他	514	514	—
	小計	2,543	2,561	△18
合計		5,102	3,589	1,513

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 205百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,348	1,016	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	561	△65
	債券	999	999	—
	その他	514	514	—
	小計	2,009	2,075	△65
合計		4,358	3,092	1,265

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 205百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	2	—
合計	2	2	—

当連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	47百万円	45百万円
貸倒引当金	34	30
退職給付に係る負債	410	347
退職給付未払金	15	21
賞与引当金	373	354
未払事業税	22	38
役員退職慰労引当金	133	127
厚生年金基金解散損失引当金	292	289
株式給付引当金	20	37
税務上の繰越欠損金	102	102
連結会社間内部利益消去	7	6
その他	470	473
繰延税金資産小計	1,931	1,875
評価性引当額	△582	△533
繰延税金資産合計	1,348	1,341
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△91	△97
その他有価証券評価差額金	△484	△388
その他	△47	△61
繰延税金負債合計	△623	△546
繰延税金資産（負債）の純額	725	794

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	556百万円	824百万円
固定資産－繰延税金資産	169	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	△29



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
評価性引当額の減少	—	△5.4
評価性引当額の増加	1.2	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	10.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.7
住民税均等割額	6.3	14.3
税額控除等	△7.7	△3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	7.2
その他	2.3	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	54.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円減少し、法人税等調整額が54百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358.69円	1,340.97円
1株当たり当期純利益金額	20.84円	8.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末 301千株、期中平均株式数 200千株 当連結会計年度末 299千株、期中平均株式数 300千株)を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	883	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	883	340
期中平均株式数(千株)	42,424	41,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,166	17,728
受取手形	6,149	5,962
売掛金	11,912	12,589
電子記録債権	7,155	7,063
有価証券	2,713	2,014
商品及び製品	2,003	1,576
仕掛品	111	113
原材料及び貯蔵品	800	794
繰延税金資産	451	663
未収入金	984	1,298
その他	474	426
貸倒引当金	△42	△43
流動資産合計	51,881	50,190
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,837	7,720
構築物(純額)	331	330
機械及び装置(純額)	2,834	3,078
車両運搬具(純額)	3	16
工具、器具及び備品(純額)	1,053	1,477
土地	6,184	6,593
リース資産(純額)	209	321
建設仮勘定	1,202	1,154
有形固定資産合計	19,657	20,693
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	2,000	2,762
ソフトウェア仮勘定	416	125
その他	85	84
無形固定資産合計	2,542	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	3,049
関係会社株式	1,659	1,659
長期貸付金	339	227
長期前払費用	253	362
繰延税金資産	305	72
差入保証金	2,046	2,123
その他	137	117
貸倒引当金	△71	△55
投資損失引当金	△179	△179
投資その他の資産合計	7,983	7,376
固定資産合計	30,183	31,083
資産合計	82,065	81,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,120	7,231
電子記録債務	—	38
1年内返済予定の長期借入金	2,059	1,497
リース債務	84	108
未払金	9,685	10,485
未払法人税等	96	138
未払消費税等	452	184
未払費用	170	169
前受金	989	696
預り金	38	44
賞与引当金	918	906
厚生年金基金解散損失引当金	—	737
資産除去債務	9	3
その他	3	—
流動負債合計	21,629	22,241
固定負債		
長期借入金	1,273	1,556
リース債務	111	149
長期未払金	18	18
長期預り金	1,487	1,535
退職給付引当金	1,932	1,646
役員退職慰労引当金	416	416
厚生年金基金解散損失引当金	737	—
株式給付引当金	49	92
資産除去債務	362	372
固定負債合計	6,388	5,787
負債合計	28,017	28,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	195	219
別途積立金	26,800	22,800
繰越利益剰余金	△361	2,962
利益剰余金合計	27,710	27,058
自己株式	△310	△309
株主資本合計	53,018	52,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	877
評価・換算差額等合計	1,029	877
純資産合計	54,047	53,244
負債純資産合計	82,065	81,273

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,377	108,217
売上原価	73,101	72,542
売上総利益	37,276	35,674
販売費及び一般管理費	34,591	35,115
営業利益	2,684	559
営業外収益		
受取利息及び配当金	384	342
仕入割引	320	280
その他	567	577
営業外収益合計	1,272	1,200
営業外費用		
支払利息	33	27
売上割引	743	678
その他	533	492
営業外費用合計	1,311	1,198
経常利益	2,645	561
特別利益		
固定資産売却益	9	47
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	11	47
特別損失		
固定資産除売却損	79	126
投資有価証券評価損	0	—
退職特別加算金	2	19
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	737	—
減損損失	9	13
特別損失合計	827	158
税引前当期純利益	1,828	450
法人税、住民税及び事業税	348	147
法人税等調整額	310	116
法人税等合計	658	264
当期純利益	1,169	185

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	8,132	32,194
会計方針の変更による累積的影響額								△537	△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	184	22,800	7,595	31,657
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						4		△4	—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
別途積立金の取崩									—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						8		△8	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3		3	—
剰余金の配当								△1,117	△1,117
当期純利益								1,169	1,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			27	27					
自己株式の消却			△27	△27				△3,999	△3,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10	4,000	△7,957	△3,946
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△224	57,589	620	620	58,209
会計方針の変更による累積的影響額		△537			△537
会計方針の変更を反映した当期首残高	△224	57,051	620	620	57,672
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,117			△1,117
当期純利益		1,169			1,169
自己株式の取得	△4,355	△4,355			△4,355
自己株式の処分	242	270			270
自己株式の消却	4,026	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			408	408	408
当期変動額合計	△86	△4,033	408	408	△3,624
当期末残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047

当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						24		△24	—
別途積立金の積立									—
別途積立金の取崩							△4,000	4,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△837	△837
当期純利益								185	185
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24	△4,000	3,323	△652
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	219	22,800	2,962	27,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		185			185
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1	1			1
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△152	△152	△152
当期変動額合計	1	△650	△152	△152	△803
当期末残高	△309	52,367	877	877	53,244

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付予定)

① 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 山田 雅二 (現 生産本部長)  
 取締役兼常務執行役員 竹内 宏 (現 常務執行役員 ハウス・直需事業部長)  
 社外取締役 川崎 享 (現 株式会社エム・アイ・ピー 代表取締役社長)  
 社外取締役 千代田 有子 (現 千代田法律事務所 代表)

(注) 川崎 享及び千代田 有子の両氏は、会社法第2条第15項に規定する社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役

取締役 加藤 亨一  
 取締役 小松 裕恒

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	49,242	△2.8
浴槽・洗面部門 (百万円)	15,750	△1.7
その他 (百万円)	1,282	+5.5
合計 (百万円)	66,275	△2.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	27,400	△4.2
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,410	△2.8
その他 (百万円)	562	△0.6
合計 (百万円)	30,373	△4.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	89,755	△1.6
浴槽・洗面部門 (百万円)	18,466	△2.6
その他 (百万円)	6,223	+2.2
合計 (百万円)	114,445	△1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。